



2023年度 JLS の会 特別シンポジウム 公共図書館の地域資料サービス

～日野市立図書館の実践から考える～

公共図書館は、地域で発生する様々な資料および地域に関する様々な資料を収集・整理・提供する「地域資料サービス」を行っています。2023年度の Jissen Librarianship の会（JLS の会）では、特別企画として、開館当時から優れた実践を積み重ねてきた日野市立図書館（東京都）を取り上げ、その実践を踏まえて地域資料サービスのこれまでとこれからを考える公開シンポジウムを開催しました。当日は、学内外から69名の参加がありました。

シンポジウムでは、第一部として登壇者3人の講演および事例報告を、第二部としてパネルディスカッションを行いました。ここでは、シンポジウムの主な内容を報告します。（2023年9月30日開催）

——《 第一部 》——

講演

公共図書館における地域資料サービスの現状

蛭田 廣一 氏

（元小平市中央図書館長）



私が執筆した3冊『地域資料サービスの実践』（日本図書館協会、2019）、『地域資料サービスの展開』（日本図書館協会、2021）、『地域資料のアーカイブ戦略』（日本図書館協会、2021）を中心に、地域資料サービスの現状についてお話しします。

最初に、地域資料の定義を確認しましょう。『地域資料入門』（日本図書館協会、1999）では、「地域資料とは、当該地域を総合的かつ相対的に把握するための資料群で、地域に関する全ての資料及び地域で発生する全ての資料である」と定義しています。『地域資料入門』が出る前は、『図書館ハンドブック第四版』（日本図書館協会、1977）にある地域資料の意義とも言うべき言葉が有名でした。それによると、「特定の公共的奉仕圏をもつ図書館は、その地域内に関するあらゆる資料（情報）の収集と利用について、他に転嫁できない最終的な責任を持つ」と規定されます。

地域資料サービスの現状については、2016、17年に全国調査が実施され『公立図書館における地域資料サービスに関する報告書』（全国公共図書館協議会、2018）が刊行されています。同書の中で注目すべきは、県立図書館では専任の職員を配置して展開しているところが多いですが、市町村立図書館では専任を配置しているところが少なく、兼任職員で地域資料を担当しているという実情が見られることです。その意味で、地域資料サービスは人的に厳しい状況にあると言えます。

地域資料サービスの実態について、小平市立図書館の事例を紹介します。同館で地域資料として取り扱っている資料群をまとめてみると、まず、OPACで検索できる資料群と言ってもよい「一般図書」(69,488冊)があります。この中には、市販の資料の他に行政資料、地図、学校関係の資料も含まれています。この他にも、「特別文庫・特別コレクション」「新聞記事の切り抜き」「折り込み広告」「郷土写真」「ポスター」「市内在住著作家資料」などがあります。新聞記事の切り抜きは累積で62,698点ありますが、最近、記事索引を作成しました。私も長年、図書館の事務を経験してきた中で、コロナ禍で初めて在宅勤務を経験しました。在宅勤務を1カ月半ほど行い、その際に在宅で何ができるかを考え実施したことが新聞記事の索引を取ることでした。現在ホームページで検索可能になっています。また、多摩地域の図書館としては例外ですが、「古文書」も集めて整理しています。小平の図書館は文書館との関係も深く、文書館の研究会等にも参加をして研修を重ねてきました。さらに、「小平事始め年表」や「町報・市報記事索引」という2次資料も作成しています。

小平の他にも、地域資料サービスは全国で実践されています。図書館の町としても有名な北海道の置戸町立図書館は、語り継ぐ歴史と証言として町民に昔の人々の暮らしを語ってもらい、それを音声資料として文章化する事業を展開しています。また、郷土資料のデジタル化も展開していて、所蔵する写真や映像、音声資料をデジタル化しています。調布市立図書館(東京都)は、地域に日活や大映の撮影所があった関係で映画資料を集めています。また、晩年、水木しげるが暮らした町ということもあり、水木しげる関係の資料も集まっています。資料の提供方法としてもさまざまな展開をしていて、新刊案内、パスファインダー、展示、自主研究グループの活動、図書館だよりでの郷土史関係記事の連載等々が行われています。沖縄県立図書館は、古い資料はことごとく戦火に遭ってなくなってしまった歴史がありますが、積極的に地域資料を収集しています。また、沖縄で暮らせなくなり海外に出ていった移民の方々が、もともと住んでいた沖縄でルーツ探しをする需要があり、沖縄県立図書館はルーツ探しのレファレンスに尽力しているそうです。その他デジタルアーカイブの点で言えば、豊中市立図書館(大阪

府)は地域住民と協働したデジタルアーカイブを作成していますし、大阪市立図書館は地域資料をオープンデータ化して活用しています。

最後に、いくつか地域資料サービスの課題を挙げます。地域資料には、未整理のものが少なからずあるという現実があります。小平でも7万点弱(全蔵書の6%)がOPAC検索できます。しかし、それ以外の35万点強(30%)が、OPACではなくそれぞれの目録を引かなければ検索できません。さらに、デジタル化時代を迎え、ホームページによる情報発信が今まで以上に重要となっています。最後に、市民協働と人材育成も必要です。兼任職員1人の図書館では、いくら一生懸命取り組んでも時間に限りがありますので、ボランティアを含めた市民協働が不可欠です。地域のことをよく分かっている人材育成を続けていかなければ、地域資料サービスが十分に展開できないと思います。

事例報告

日野市立図書館の地域・行政資料サービス 清水 ゆかり 氏

(日野市立図書館前館長・現市政図書室担当)



日野市立図書館は1965年にサービスを開始しました。当時の職員がまとめた『業務報告』によれば、日野市に関する新聞記事を複写し郷土資料としてファイルし保存するなどあります。これが、日野市立図書館における地域・行政資料サービスの始まりです。1973年に中央図書館が開館し、2階に市民資料室という名前の地域資料室を設置しました。ここで、市政資料や郷土資料の本格的な収集を開始したのです。

現在、日野市立図書館では、2023年策定の第4次図書館基本計画に基づき、各館が周辺地域の地理や

歴史、自然や観光などに関する資料の収集に努め、地域資料の情報コーナーの設置や展示をしています。例えば日野図書館は、市民と図書館の協働で「日野宿発見隊」という活動を行っています。図書館の職員が積極的に外に出て、市民とともにまちの魅力やお宝を発見して情報発信しようと提案し、地域の人々に呼び掛けて2006年に誕生しました。現在のメンバーは25名で、地域の昔の写真を集めて当時の撮影場所にパネル展示をしたり、子どもたちと一緒にまち歩きイベントを開催したりしています。

続いて、「市政図書室」の活動を紹介します。開設には次のような経緯があります。1977年に市役所が現在の庁舎に移転する際に、図書館から、誰もが気軽に利用できる図書館を新庁舎内に設置し、これまで各課が個別に購入していた新聞や雑誌、法令集などを図書館に集中させ、市の職員、議員、市民と一緒に利用できるようにしようという要望書を提出しました。要望書では、一般資料も置く地域分館も構想しましたが、最終的に認められた床面積は140平方メートルで、市役所内という特徴を生かして地域行政資料の専門図書館をつくりました。現在は、専任職員が3名と、1日交代で1名出勤する会計年度任用職員の計4名で運営しています。蔵書の特色としては、図書、雑誌共に地方自治の分野が充実しています。新聞は全国紙6紙の他に、政党紙や行政分野の専門紙も収集しています。オンラインデータベースも導入しています。

地域・行政資料サービスとして、網羅的な市政資料の収集を目指してきましたが、なかなか網羅的とはいきません。日野市でもペーパーレス化するケースが増えてきたので、市のホームページを頻繁にチェックするとともに、各課に調査依頼などして刊行情報を集めています。郷土資料では、旧武蔵国を収集の範囲としています。新聞記事をチェックしたり、口コミや市の職員の人脈も活用したりして収集しています。行政資料は国や東京都の資料、特に日野市の行政サービスや、市民生活に直接、影響する施策の資料を重点的に収集しています。日野市の行政サービスの充実度を客観的に把握するための比較資料として有用な、近隣自治体や、日野市と人口規模が似通っている自治体の資料も収集しています。職員や議員からは、他の自治体の先進的な取り組み事例の提供を求められることが多いので、全国

の自治体の情報にアンテナを高くするよう心掛けています。分類は独自の「日野市立図書館地域・行政資料分類表」を使っています。

市政図書室の朝一番の仕事は、新聞記事のチェックです。日野市に関する記事を、1日当たり50件以上スクラップします。さらに、その中から市の職員に読んでもらいたい記事を選んで「新聞記事速報」を作成し、全部の課に配布し全職員に回覧しています。「新聞記事速報」に掲載する記事を選ぶには、図書館員としての経験や知識だけでなく、行政マンとして、市の行政課題や施策などの最新の情報を持つていなければなりません。そのため、できるだけ毎日、多くの課の職員と話をし、議会資料や予算資料などにも目を通し、情報やニーズの把握に努めています。また、市政図書室では、市の取り組みを市民に分かりやすく情報発信するために、資料コーナーの特設やミニ展示、デジタルサイネージなどによる情報発信を行っています。現在、力を入れているのは地域・行政資料のデジタル化です。令和2年度に、紙の劣化が進み、複本の数も少ない昭和期の日野市の刊行物をデジタル化しホームページに掲載しました。令和4年度には歴史的公文書のデジタル化に着手しました。現在も、デジタル化した公文書の内容チェックを続けており、公開可能になったものから随時、公開する予定です。この他にも、日野市に暮らした文化人の紹介、市制施行60周年記念展示、姉妹都市の岩手県紫波町の図書館とのコラボ展示などを行っています。

最後に、課題についてお話しします。一つは人材の育成です。地域・行政資料サービスを発展させていくには、地域資料にも行政資料にも詳しい職員、満足度の高いレファレンスサービスのできる職員が必要です。図書館のことに詳しいだけでなく、地域や庁内の多くの人とネットワークが築ける職員、アンテナを高くして、積極的に資料・情報を集められる職員、デジタル化に対応できる職員を育成していくことが最大の課題になっています。二つには、歴史的公文書、旧七生村行政文書のデジタル化です。この資料は大きな段ボール箱で100箱近い量があり、長い間、外部の倉庫の奥に保管されていました。七生村役場は火災に遭ったため、文書の一部が焼け焦げているなど、劣化が深刻な状態になっています。ふるさと文化財課との連携で早急にデジタル化を進めてまいります。

講演

日野市立図書館市政図書室の
21世紀的意義

根本 彰 氏

(東京大学名誉教授)



私は地域資料に長い関わりがあります。蛭田さんには1990年代の後半くらいに研究会に誘っていただき、そこで三多摩地域の公共図書館が郷土資料、地域資料について非常に熱心に取り組んでいること、日野市立図書館に市政図書室があることなどを知り、非常に興味深いと思うようになりました。その辺りから、地域資料や市政図書室がどうなっているのかに継続的に関心を持ってきました。

日本の公共図書館の在り方に大きな影響を与えた本に『市民の図書館』（日本図書館協会、1970）がありますが、この本が日野市立図書館の1960年代の活動をベースに書かれたことはよく知られています。しかし日野市立図書館が、同書刊行後の1970年代にも、新しいことをしていたことはあまり知られていません。私は、1977年に設置された市政図書室の活動には、「資料提供理論の自治体行政への貫徹」と「市民、行政、議員の情報共有体制」という先駆性があったと捉えています。先ほどの清水さんの話にあったように、市政図書室が市役所と同じ建物を共有していることが重要です。そして、蔵書が、市、近隣自治体、国という非常に階層的な構成になっています。どこの図書館でもそうしたことをしているはずですが、これが明確に出ています。また、特に行政関係の資料の提供など、専門図書館的と言えるような情報提供サービスが行われています。

2017年に、日野市の役所職員（すべての課の課長・課長補佐・係員1人）に対して、図書館に関す

る意識調査を実施しましたので紹介します。この調査の実施に当たっては、実践女子大学図書館や日野市立図書館の方に大変お世話になりました。この調査で分かったことは、まず役所職員は、他の自治体や国の行政情報を入手する際に市政図書室を利用することは非常に少なく、圧倒的にインターネットを利用しているということです。つまり、簡便にインターネット等で調べることが普通の行動なのです。さらに、調査結果を係員、係長、課長と三つに分けると、市政図書室の利用が最も多いのは課長で、普通の係員は少ないという結果になりました。これは年齢などにも関係するのかもしれませんが、また、清水さんが紹介されていた新聞記事速報がどのくらい見られているかという、係員、係長、課長と上がっていくにつれて非常に増えています。自由記述欄には、何か重要な決断、意思決定をしなければならない場合、自分だけの判断では難しいので、専門書や他自治体の事例を調べるために市政図書室を使うという書き込みが随分あったので、市政図書室は専門図書館として利用されているということが確認できました。

地方自治の理念として、「職員、議員、住民が同じ資料情報をベースにして判断を行う地方自治」という考え方があります。ただし、これが実現されているかについては、難しい部分もあると思っています。例えば、情報公開制度は現在ほとんどの自治体で条例を持っているはずですが、実際に利用しようとすると常に手間がかかります。従って、本当にこうしたものを利用する人は、ジャーナリストなどの強い動機付けがある人に限られます。そうした意味で、1990年代に情報公開制度が始まった頃、行政学の西尾勝さんなどは情報提供施策が必要だと言っていました。実際、ホームページやSNSや行政情報センターは、よくあります。市政図書室には、この行政情報センターと図書館の機能があると考えてもよいかもしれません（情報公開の窓口は別になりますが）。

西尾さんのこうした考え方は、その後、普及したとは思えません。21世紀になって、状況が随分と変わったからです。一つは行政情報のシステム化・ネットワーク化による変貌です。行政全体がシステム化される中で、公文書なのか、それとも行政資料なのか、その間があるような資料の扱いをどうする

かが問題になり、個人情報などセンシティブな情報の扱いにも非常に慎重になりました。また、情報公開制度がある程度普及したため、これでよいと考えられてしまっていることもあります。そして、インターネットによる情報提供の一般化も影響しています。行政情報がインターネットにどのくらい移行しているのか、それをアーカイブする責任が一体どこにあるのかは曖昧です。

その意味で、現在の図書館は単なる情報提供の窓口ではなくスローな学びのためにあると考えられます。図書館はすぐに情報を取ってくるタイプの利用にはあまり強くないけれども、意思決定、調査研究、探求学習といった、複数の情報をさまざまな所から取ってじっくりと考察するタイプの利用のためにあると思います。従って、日野市立図書館が、こうした学びを支援する専門図書館的な施設を造ったことは、非常に重要な仕掛けだったのではないかと思います。

——《 第二部 》——

パネルディスカッション

地域資料サービスの成果とこれから

司会：須賀 千絵（図書館学課程）

パネリスト：蛭田 氏、清水 氏、根本 氏



第二部では、第一部の講演・報告を踏まえて、以下の2点に焦点を当てたディスカッションが行われました。

○1970年代の日野の実践が広まらなかった理由

根本氏は、市政図書室の開室に貢献した2代目館長砂川雄一氏の覚書を紹介し、1970年代の日野の実

践が全国に広まらなかった理由には、利用者との一対一関係になるような専門図書館的なサービスを行うことに対する公共図書館側の信念・覚悟の問題があったことなどを指摘しました。この他、歴史的背景や日本の図書館運動の進展との関係についても話題となりました。

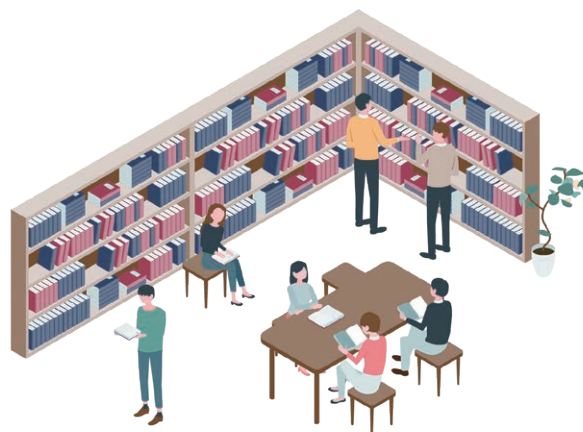
○デジタル化と地域資料

根本氏からは、現在進んでいる資料デジタル化の動きは地域資料サービスを発展させるチャンスであること、蛭田氏からは、専任職員がいない図書館で地域資料サービスを展開するには戦略が重要であり、そうした以前から持っていた戦略が地域資料をデジタルアーカイブ化する土台となったことを指摘しました。さらに、議論を通じて、日野の実践のように、図書館職員や館長の民主主義的な信念を土台として、図書館が市民・行政・議員とのより良い関係性を築くことが重要であることが確認されました。

おわりに

本シンポジウムは、日本の公共図書館の在り方に多大な影響を与えた日野市立図書館を取り上げました。報告された日野の実践は、地域資料サービスを高度な情報サービスとして展開するものであり、現在においても示唆に富んでいます。当日は十分に議論する時間がとれませんでした。これをきっかけに、日野の実践の再評価や地域資料サービスの在り方について議論が進むことを期待したいと思います。

（構成：橋詰秋子）



2023年度 JLS の会 特別シンポジウム公共図書館の地域資料サービス ～日野市立図書館の実践から考える～

日野市の市政図書室の実践から地域資料サービスの大切さを学ぶ

松尾 昇治（実践女子大学短期大学部名誉教授）

今回（と言っても、2023年9月）、JLS の会主催の特別シンポジウムは日野市立図書館の地域資料サービスをテーマに取り上げ、個人的にも関心のあるテーマであり、シンポジウムの内容もとても良い企画であったと思います。

講師の蛭田廣一さん、清水ゆかりさんとは、多摩地域の図書館職員として、ともに仕事をした経験があります。講演から、蛭田さんは公共図書館の地域資料サービスの発展に貢献されてこられたことが分かりました。清水さんとは、日野市図書館基本計画（第2次）作成の折、図書館が公文書館的機能を持つことの必要性を計画の盛り込んだことを記憶しています。市政図書室のサービスに熱心に取り組まれておられることを感じました。

根本彰先生は市政図書室の歴史的位置づけ、先駆性などについて講演され、私の図書館員時代の思い出を重ねながら聴くことができました。特に、2017年日野市調査によると、新聞記事速報の利用が課長級で80%以上あることなど、政策立案や政策判断を求められる管理職に市政図書室の支持が高いということは納得させられました。

ところで、私は多摩地域に公立図書館が次々に設置された頃、1973年に昭島市に就職しました。配属先は新規オープンした昭島市民図書館でした。新人ながら地域資料を担当することになった関係で、1975年に発足した「三多摩郷土資料研究会（三郷研）」¹⁾の発足に参加しました。日野市、府中市、町田市、東村山市と昭島市（松尾：当時25歳）の若き図書館職員が準備を進め、東京都市町村立図書館長協議会（館長会）に文書でお願いし、館長会の下部組織に位置づけられました。2ヶ月に一度の定例研究会を行い、各図書館の地域資料レファレンス事例を集めた『三多摩郷土関係レファレンス事例集』の作成などしてきました。こうした三郷研の活動が多

摩地域の図書館が地域資料サービスを展開するきっかけになり、市政図書室の開設へとつながっていったという見方も成り立つように思います。その後、蛭田さんたちが活動を引き継ぎ、三多摩地域資料研究会（三資研）へと発展させ、今日も活動を続けていることは、私にとっても大きな喜びです。

また、根本先生が紹介されていた『図書館研究三多摩』は、三多摩図書館研究所（研究所）²⁾の紀要で、14号（2024年）まで発行されています。マイナー出版物ではありますが、紹介いただき嬉しく思います。実践女子大学図書館から「全号を所蔵したい」との申込みをいただきましたので、大学図書館で閲覧することができます。

その後のことになりますが、このシンポジウムに触発されて、根本先生にお願いして、三多摩図書館研究所主催の講演会を2024年4月に開催しました。テーマは「公立図書館について考える—日本人の書物観とDXを中心に—」でした。この講演は、根本先生ご自身により論文に纏められ、『図書館研究三多摩』特別号（2024年12月）として刊行されています。

講師の方々のお話は私の図書館員時代に関わりの深かった内容でしたので、感慨深く聴かせていただきました。

企画・準備などをされました、安藤先生、須賀先生、橋詰先生、助手の城倉さん、学生の皆さんなど、本当にありがとうございました。

注

1) 三多摩郷土資料研究会については、桂まに子さんの優れた論文があります。桂まに子「戦後公共図書館史における三多摩郷土資料研究会の位置づけ」（東京大学学術機関リポジトリ 2008）

https://repository.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/edu_48_26.pdf

2) 三多摩図書館研究所のホームページ

<https://santoken.org>



「学校図書館サービス論」と「学校図書館情報サービス論」の授業実践

吉澤 小百合（実践女子大学非常勤講師）

「学校図書館サービス論」と「学校図書館情報サービス論」は、文部科学省の「学校司書のモデルカリキュラム」に位置付けられる科目です。大学図書館や公共図書館ではなく、学校図書館を中心的に扱います。他の館種と比較して、そのサービスの違いはどこにあるのでしょうか。

まずは違いの一つとして、「勤務する館によって、大きくニーズが異なる」側面があります。校種ごとに子どもたちの発達段階は異なり、各学校が目指す教育目標を踏まえると、サービスの在り方は少しずつ異なります。授業の中では校種、及びカリキュラムの違いによって、どのようなサービスのニーズがあるのかを扱います。また、利用者との関係性においては、他館種と比べて密着性・継続性¹⁾があることも特徴的です。子どもたちの成長に寄り添いながらサービスを提供できることは、学校司書としての大きな喜びです。

教育機関の中に位置する図書館というと、他館種と専門性が大きく異なるのではと考える方もいらっしゃるかもしれませんが、最終的な目標が「児童生徒が自分で情報をうまく扱えるようになること」であるため、関わり方にやや違いはありますが、根本的なところは共通しています。例えば図書館における分類の理解は、探究学習における「概念の形成」支援に役立ちます。レファレンスインタビューのスキルは、児童生徒の問いを明確化する支援に役立ちます。司書課程で学ぶ内容の応用方法を知ってほしいと考えています。

筆者の科目の場合、特徴は二つあります。一つは、①講義②ワーク③共有④広く共有、という4つの要素から成り立っていることです。受講生が考えるための材料提供として講義を行い、講義内容に基づいて「自分が学校司書であればどのように考えるか」ワークを行います。ワークの内容は、選書会議の模擬体験や校内研修案の作成など多岐にわたります。その後、他の受講生とペアワークを行い、自分の考えとの差異について考えてもらい

ます。ワークシートは個人情報を除き、受講生間で共有しています。この授業実践の目的は、学校図書館に対して主体的に考えられる力の育成です。受講生が学校司書として勤めることになった際には、勤め先の状況やニーズに応じて、自ら考え行動することが求められます。実際に着任すると、学校司書は単独で問題解決を図る場面も多く、授業の中では異なる考えに触れてほしいと考えています。

二つ目は、学校現場とのコラボレーションです。両科目共に実践女子学園中学校高等学校図書館と関連して実習を行っています。「学校図書館サービス論」では中高図書館へ見学に行き、専任司書教諭の方へ質疑応答を行っています。「学校図書館情報サービス論」では授業中に本のポップを作成し、中高図書館へ展示を行います。この授業実践の目的は、自分の経験に無い学校図書館に触れることです。学校図書館は他館種と比べて様々な館への訪問のハードルが高く、ともすれば受講生の学校図書館イメージは経験してきた館の状況に偏りがちです。国内には数多くの工夫と実践があります。自分の経験に無い学校図書館に触れることで、学校図書館に対する視野を拓けるきっかけにもらえるばと考えています。

本学受講生の強みは、司書課程と並行してカリキュラムを学んでいることです。そのため授業中にNDCやDDC、開質問、閉質問などの話をしても、スムーズに理解をしてくれるところが有難いと感じています。正規学校司書の雇用数はまだ少ないですが、本カリキュラムで学んだ事柄は、公共図書館における学校図書館連携や児童・ヤングアダルトサービスなど関連分野においても役立ちます。受講に関して迷っている学生の方々は、是非チャレンジしてみてください。

注

1) 学校図書館問題研究会『学校司書のための学校図書館サービス論』樹村房、2021、p. 57。

INFORMATION

【教員：非常勤・専任】

新藤透「民力涵養運動による公共図書館数増加について：埼玉県と東京府を中心に」『國學院雑誌』125(10), 2024, p. 1 - 24.

新藤透「『山形県文化時報』にみる太平洋戦争下の行啓記念山形県立図書館の活動：読書指導と読書会を中心に」『日欧比較文化研究』28, 2024, p. 53 - 68.

新藤透「室町末期に於ける公家が果たした「図書館」的機能について：山科言国を中心に」『The Basis：武蔵野大学教養教育リサーチセンター紀要』14, 2024, p. 125 - 140.

荻野亮吾・近藤牧子「SDGs の地域へのインパクトに関する評価観点の検討：3つの地域のケーススタディを通じて」『佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要』8, 2024, p. 375 - 358.

白戸満喜子「料紙からみた文学作品」『日本文学』73(7), 2024, p. 37 - 47.

松本美智子『学校図書館活用を組織論で考える：教員・司書教諭・学校司書の協働構築』樹村房, 2024, 206 p.

村上郷子「メディア情報リテラシー教育のアクティブラーニングの評価とその課題(1)」『メディア情報リテラシー研究』5(1), 2024, p. 121 - 127.

吉澤小百合「学校図書館と学校図書館専門職の役割に対する日本のステークホルダー間における考えの差」(2023年度筑波大学図書館情報メディア研究科 博士論文)

吉澤小百合先生(「学校図書館サービス論」他ご担当)は、上記の論文により、筑波大学大学院から博士(図書館情報学)の学位を授与されました。おめでとうございます。

吉澤小百合「自治体ごとの経済状況と学校図書館に対する整備状況の関係性」『図書館情報メディア研究』22(1), 2024, p. 1 - 15

安藤友張・伊藤真理・野口武悟「学校司書に求められる職務・資質能力等に対する 教育委員会の認識：文部科学省の「学校司書のモデルカリキュラム」通知後の調査結果から」『実践女子大学文学部紀要』66, 2024, p. 35 - 62.

伊藤真理・安藤友張・野口武悟「採用側が学校司書に求める役割：教育委員会を対象としたケーススタディ調査より」『愛知淑徳大学大学院文化創造研究科紀要』11, 2024, p. 1 - 14.

Shoichi, Taniguchi; Akiko, Hashizume. Reference Relations in RDA Guidelines and Instructions: A Network Analysis. *Technical Services Quarterly*, 2024. 41(1), p. 1 - 21.

橋詰秋子「ウィキペディア編集とメディアリテラシーの育成：司書養成科目における実践の報告」『実践女子大学短期大学部紀要』45, 2024, p. 117 - 127.

木村麻衣子・宮田洋輔・金井喜一郎・橋詰秋子「NCR 2018は司書課程でどのくらい教えられているのか」『現代の図書館』62(1), 2024, p. 35 - 41.

JLSニュースレター No.16

2025年3月1日 Jissen Librarianship の会

編集・発行：実践女子大学図書館学課程／実践女子大学短期大学部図書館学課程
〒150-8538 東京都渋谷区東1-1-49 e-mail: lis@jissen.ac.jp